

日本郵政グループ 平成22年3月期決算の概要



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共通事務の受託等により、経常収益 3,211億円、経常利益 1,471億円、当期純利益 1,453億円を計上



- 総取扱物数は、233億8,741万通(個) (21/3比 ▲2.3%)、郵便物 205億8,275万通(同 ▲3.0%)、ゆうパック 2億6,403万個(同▲4.7%)、ゆうメール 25億4,063万個(同 +4.8%)
- 経常収益 18,350億円、経常利益 569億円であったが、JPエクスプレスに係る損失を特別損失として計上したため、当期純損失▲474億円となった



- 営業収益は前年度より減少したが、営業費用を抑制した結果、営業収益 12,639億円、営業利益 521億円を計上
- 経常収益 12,937億円、経常利益 624億円、当期純利益 329億円



- 積極的な営業展開により、貯金残高 175兆7,977億円 (21/3末比 ▲1.6兆円 減少幅は縮小)、貯金残高(未払利子込み) 176兆4,686億円(同 ▲1.5兆円)
- 経常収益 2兆2,079億円、経常利益 4,942億円、当期純利益 2,967億円
- 業務純益 4,890億円、自己資本比率(バーゼルII) 91.55%



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、205万件(21/3比 + 13万件)
- 経常収益 14兆5,916億円、経常利益 3,796億円、当期純利益 701億円
- 保険料等収入 7兆5,056億円、基礎利益 4,271億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆3,720億円、ソルベンシー・マージン比率 1,663.9%



日本郵政グループ

連結経常収益

18兆7,736億円

連結経常利益

1兆72億円

連結当期純利益

4,502億円

連結総資産

298兆5,713億円

連結純資産

9兆6,259億円

日本郵政グループ 平成22年3月期決算の概要(資料)

当期の経営成績

(単位:億円)

	日本郵政 グループ(連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	187,736	3,211	18,350	12,937	22,079	145,916
前年(21/3)比	▲ 11,880	+ 139	▲ 524	▲ 324	▲ 2,806	▲ 9,420
経常利益	10,072	1,471	569	624	4,942	3,796
前年(21/3)比	+ 1,766	+ 372	▲ 19	▲ 214	+ 1,090	+ 1,653
当期純利益	4,502	1,453	▲ 474	329	2,967	701
前年(21/3)比	+ 274	+ 363	▲ 773	▲ 78	+ 673	+ 318

通期見通し(平成23年3月期)

経常利益	9,600	1,300	▲ 20	250	5,000	4,400
当期純利益	4,100	1,460	180	100	2,900	770

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

郵便事業会社 平成22年3月期決算の概要



- 総取扱物数は、233億8,741万通(個) (21/3比 ▲2.3%)、郵便物 205億8,275万通(同▲ 3.0%)、ゆうパック 2億6,403万個(同▲ 4.7%)、ゆうメール 25億4,063万個(同 +4.8%)
- 経常収益18,350億円、経常利益 569億円であったが、JPEクソプレスに係る損失を特別損失として計上したため、当期純損失▲474億円となった

(単位:億円)

	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)
経常収益	18,874	18,350	▲ 524
経常利益	589	569	▲ 19
当期純利益	298	▲ 474	▲ 773

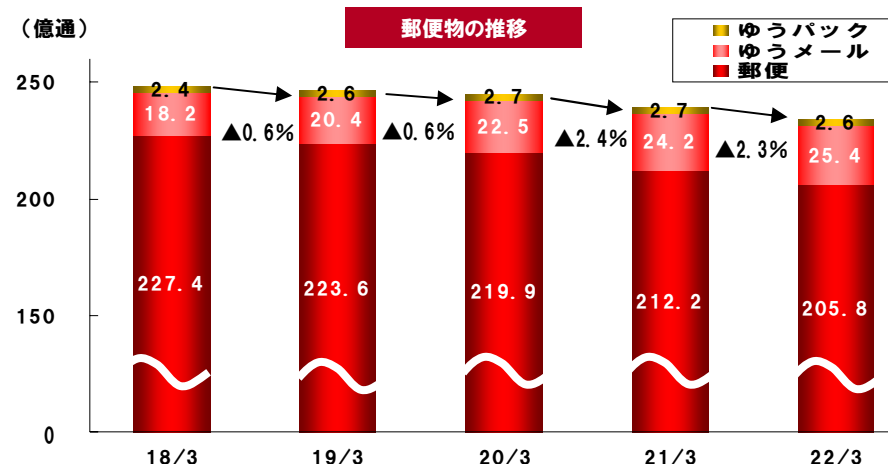
	③ 23/3期 (通期予想)	増減(③ - ②)
	18,450	+ 99
	▲ 20	▲ 589
	180	+ 654

《営業利益へ》

	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)
営業収益	18,652	18,130	▲ 522
営業費用	18,203	17,702	▲ 501
うち 人件費	11,629	11,312	▲ 317
営業利益	448	427	▲ 21

	③ 23/3期 (通期予想)	増減(③ - ②)
	18,230	+ 99
	18,390	+ 687
	11,360	+ 47
	▲ 170	▲ 597

	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)	増減率(%)
総取扱物数(通)	239億2,993万	233億8,741万	▲ 5億4,252万	▲ 2.3%
郵便物(通)	212億2,798万	205億8,275万	▲ 6億4,524万	▲ 3.0%
ゆうパック(個)	2億7,706万	2億6,403万	▲ 1,302万	▲ 4.7%
ゆうメール(個)	24億2,489万	25億4,063万	+ 1億1,574万	+ 4.8%



郵便事業会社 平成22年3月期決算の概要2

JP POST 日本郵便

(単位:億円)

	22/3期
①経常利益	569
②特別損益	▲ 803
JPエクスプレス関連損失	▲ 797
③法人税等	241
当期純利益 (=①+②-③)	▲ 474

内 訳

JPエクスプレス関連損失(22/3期)

JPエクスプレス 債権	▲ 409
JPエクスプレス 出資	▲ 375
その他	▲ 12
合計	▲ 797

JP EXPRESS JPエクスプレス

(単位:億円)

	22/3期
経常利益	▲ 579
当期純利益	▲ 599
累積損失	▲ 611
純資産	▲ 111

日本郵政グループ連
結に与える影響額
(22/3期)

▲ 481

23/3期 (予想)

▲ 370

▲ 370

▲ 980

※清算終了時まで

日本郵政グループ
連結に与える影響
額 (予想)

▲ 370

郵便局会社 平成22年3月期決算の概要



- 営業収益は前年度より減少したが、営業費用を抑制した結果、営業収益 12,639億円、営業利益 521億円を計上
- 経常収益 12,937億円、経常利益 624億円、当期純利益 329億円

(単位:億円)

	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)	③ 23/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
経常収益	13,261	12,937	▲ 324	12,870	▲ 67
経常利益	838	624	▲ 214	250	▲ 374
当期純利益	408	329	▲ 78	100	▲ 229

《営業利益へ'ス》

	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)	③ 23/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
営業収益	12,932	12,639	▲ 292	12,590	▲ 49
うち受託手数料	12,765	12,471	▲ 294	12,410	▲ 61
郵便窓口業務等手数料	2,132	2,093	▲ 38	2,050	▲ 43
銀行代理業務手数料	6,481	6,325	▲ 155	6,340	+ 14
生命保険代理業務手数料	4,152	4,052	▲ 99	4,020	▲ 32
営業費用	12,248	12,118	▲ 130	12,430	+ 311
うち人件費	9,505	9,398	▲ 106	9,480	+ 81
営業利益	683	521	▲ 162	160	▲ 361

ゆうちょ銀行 平成22年3月期決算の概要



- 積極的な営業展開により、貯金残高 175兆7,977億円（21/3末比 ▲1.6兆円 減少幅は縮小）、貯金残高（未払利子込み） 176兆4,686億円（同 ▲1.5兆円）
- 経常収益 2兆2,079億円、経常利益 4,942億円、当期純利益 2,967億円
- 業務純益 4,890億円、自己資本比率（バーゼルII） 91.55%

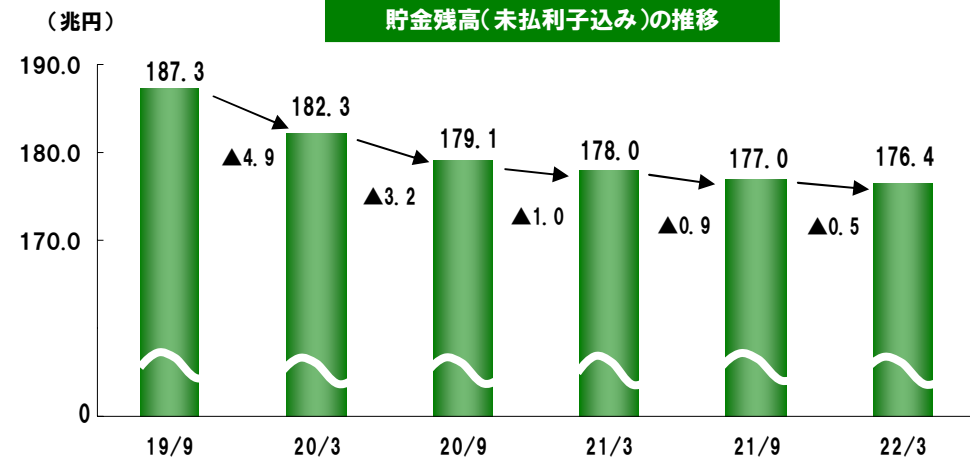
（単位：億円）

	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)
経常収益	24,885	22,079	▲ 2,806
経常利益	3,852	4,942	+ 1,090
当期純利益	2,293	2,967	+ 673

	③ 23/3期（通期予想）	増減(③ - ②)
	21,300	▲ 779
	5,000	+ 57
	2,900	▲ 67

業務純益	4,806	4,890	+ 84
------	-------	-------	------

	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)
自己資本比率	92.11%	91.55%	▲ 0.56%
貯金残高	177兆4,798億円	175兆7,977億円	▲ 1兆6,821億円
貯金残高 (未払利子込み)	178兆500億円	176兆4,686億円	▲ 1兆5,813億円



かんぽ生命 平成22年3月期決算の概要



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、205万件(21/3比 + 13万件)
- 経常収益 14兆5,916億円、経常利益 3,796億円、当期純利益 701億円
- 保険料等収入 7兆5,056億円、基礎利益 4,271億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆3,720億円、ソルベンシー・マージン比率 1,663.9%

(単位:億円)

	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)
経常収益	155,337	145,916	▲ 9,420
経常利益	2,142	3,796	+ 1,653
当期純利益	383	701	+ 318

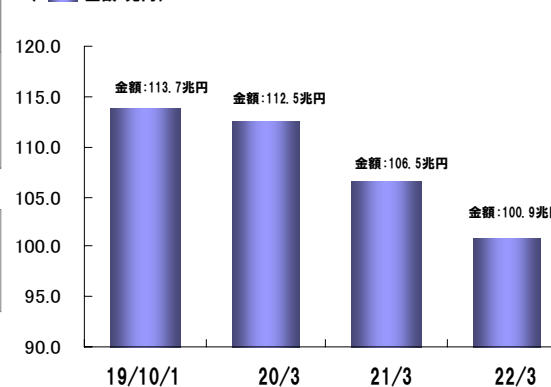
③ 23/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
136,400	▲ 9,516
4,400	+ 603
770	+ 68

基礎利益	4,324	4,271	▲ 53
個人保険 新契約(件数)	1,917,207	2,047,392	+ 130,185

総資産・契約状況の推移

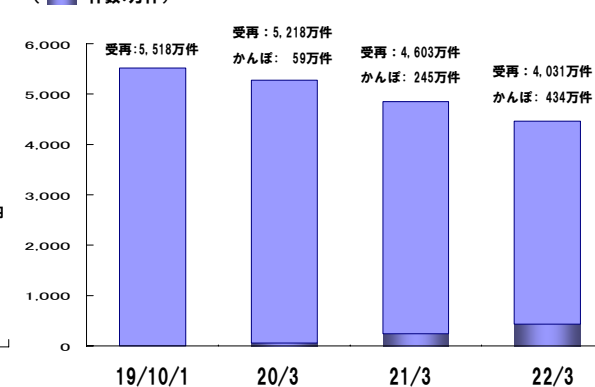
	① 21/3期	② 22/3期	増減(② - ①)
ソルベンシー・マージン比率	1,429.7%	1,663.9%	+ 234.2%
内部留保残高	3兆3,328億円	3兆3,720億円	+ 392億円

— かんぽ生命の総資産状況 —
(金額:兆円)



※事業開始時:平成19年10月1日

— 個人保険の保有契約の状況 —
(件数:万件)



※受再:かんぽ生命で受再している簡易生命保険契約



平成 22 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 22 年 5 月 14 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 齋藤 次郎
 問合せ先責任者 専務執行役 藤本 栄助 TEL (03) 3504-9708
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 21 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	18,773,630	△6.0	1,007,260	21.3	450,220	6.5
21 年 3 月期	19,961,705	—	830,565	—	422,793	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 1)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	3,001 47	— —	4.9	0.3	5.4
21 年 3 月期	2,818 62	— —	5.0	0.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 17 百万円 21 年 3 月期 △714 百万円

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当連結グループは、平成 19 年 10 月 1 日より郵便事業・物流業・郵便局事業、銀行業、生命保険業等を開始しました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	298,571,321	9,625,962	3.2	64,165 72
21 年 3 月期	305,894,430	8,746,172	2.9	58,301 42

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 9,624,858 百万円 21 年 3 月期 8,745,212 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	△784,467	1,593,251	△49,765	7,157,542
21 年 3 月期	△5,532,739	3,283,214	△13,432	6,398,062

2. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	960,000	△4.7	410,000	△8.9	2,733	33

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数
22年3月期 150,000,000株 21年3月期 150,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	317,087	4.6	144,339	34.7	147,179	33.9	145,389	33.4
21年3月期	303,099	—	107,173	—	109,919	—	109,026	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注)	
	円	銭	円	銭
22年3月期	969	26	—	—
21年3月期	726	84	—	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期	9,625,504		8,265,323		85.9	55,102	16	
21年3月期	9,525,259		8,147,114		85.5	54,314	10	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,265,323百万円 21年3月期 8,147,114百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	313,000	△1.3	130,000	△11.7	146,000	0.4	973	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの動きが見られたものの、国内外の需要は本格回復には至らず、また、厳しい雇用環境が続くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

長期金利は1.3%台でスタートした後、景気底入れ期待の拡大と積極的な財政出動に伴う国債需給の悪化懸念により平成21年6月には1.5%台半ばまで上昇しましたが、その後は、景気の先行きに対する慎重な見方と国債需給悪化に対する警戒感が交錯し、1.3%程度を中心とした一定圏内での動きとなりました。また、日経平均株価は平成21年4月1日の8,085円が安値となり、平成22年3月には約1年5か月ぶりとなる1万1千円台まで上昇しました。

物流業界におきましては、景気悪化の影響により荷動きが鈍化したことを受けて、宅配便など小型物品の配送市場における競争が厳しさを増しました。また、郵便事業につきましても、企業による通信費や販売促進費の削減等の動きが続き、厳しい状況となりました。

銀行業界におきましては、金融システムが総じて落ち着きを取り戻す一方、わが国の経済状況を反映して、金融機関の収益は回復力に乏しい展開が続きました。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や核家族化の進展に伴い、お客さまのニーズが死亡保障商品から医療保険・がん保険等の生存保障商品に一段と移行するなど、市場構造の変化が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結当期純利益は、4,502億円となりました。

また、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純利益は以下のとおりとなります。

会 社	当期純利益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,453 億円
郵 便 事 業 株 式 会 社	△474 億円
郵 便 局 株 式 会 社	329 億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	2,967 億円
株 式 会 社 かん ぽ 生 命 保 険	701 億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7兆3,231億円減少し、298兆5,713億円となりました。このうち、有価証券が258兆8,349億円、貸出金は20兆2,831億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8兆2,028億円減少し、288兆9,453億円となりました。このうち、貯金は174兆7,877億円、保険契約準備金は97兆2,268億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末8兆7,461億円から剰余金の配当272億円を除き、当期純利益（連結）4,502億円等を加えた結果、9兆6,259億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,236億円となりました。

2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 19 社（うち連結子会社 14 社）及び関連会社 2 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

(平成 22 年 3 月 31 日現在)



○ 連結子会社 △ 持分法適用関連会社

3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念及び経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

- ① お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- ② 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ③ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ④ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

4. 会社の対処すべき課題

平成22年度につきましては、当社は、郵便のユニバーサルサービスの確保及び郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等に向け、グループ各社の経営の基本方針の策定及び実施の確保に努めてまいります。

なお、平成22年4月30日に郵政改革に関連する法案が閣議決定され、郵便・貯金・保険の基本的なサービスを利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに、将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることを確保することを目的として、新しい郵政のあり方が示されました。当社といたしましては、国会における審議結果等を踏まえ、適切に対応してまいります。

当社グループの目下の課題は内部統制の強化であり、当社グループが受けた業務改善命令等を踏まえ、再発防止策の確実な実施、透明性の確保、説明責任の徹底及び適正な事業運営に向けて、グループ全体のガバナンス強化に努めてまいります。そのため、当社は、平成22年度もグループ全体のコンプライアンス水準の向上を最重点課題として、グループ各社のコンプライアンス・プログラムの策定・推進の状況及び内部監査態勢・監査状況を的確に把握し、グループ各社に必要な支援・指導を行うほか、郵政事業の関連法人との取引の適正化を引き続き進めてまいります。

また、平成22年度も、グループ各社が提供するサービスの公益性及び公共性の確保や、お客さま満足の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえ、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

なお、各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

5. 平成 22 年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しにつきましては、経常利益9,600億円、当期純利益4,100億円を見込んでおります。

日本郵政株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益3,130億円、経常利益1,300億円、当期純利益1,460億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆8,230億円、営業利益△170億円、経常利益△20億円、当期純利益180億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆2,590億円、営業利益160億円、経常利益250億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しにつきましては、経常収益 2 兆1,300億円、経常利益5,000億円、当期純利益2,900億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しにつきましては、経常収益13兆6,400億円、経常利益4,400億円、当期純利益770億円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	9,522,062	8,012,842
コールローン	511,442	615,538
債券貸借取引支払保証金	1,759,763	3,295,301
買入金銭債権	70,937	132,141
商品有価証券	159	196
金銭の信託	1,633,866	1,190,393
有価証券	257,087,635	258,834,902
貸出金	22,376,512	20,283,133
外国為替	9,872	5,860
預託金	8,700,000	2,000,000
その他資産	831,591	965,960
有形固定資産	2,910,307	2,812,014
建物	1,192,149	1,132,531
土地	1,457,815	1,464,149
建設仮勘定	4,456	13,491
その他の有形固定資産	255,886	201,842
無形固定資産	160,084	219,478
ソフトウェア	157,467	201,993
のれん	4	17
その他の無形固定資産	2,612	17,467
繰延税金資産	320,280	193,631
貸倒引当金	△ 4,481	△ 5,580
社会・地域貢献基金資産	4,395	15,504
資産の部合計	305,894,430	298,571,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
貯金	176,416,748	174,787,787
保険契約準備金	102,727,247	97,226,858
支払備金	1,165,595	1,131,793
責任準備金	98,801,221	93,417,099
契約者配当準備金	2,760,430	2,677,965
債券貸借取引受入担保金	2,126,106	7,265,185
借入金	8,719,130	2,001,240
外国為替	102	116
その他負債	2,901,860	3,368,642
賞与引当金	123,436	124,092
退職給付引当金	3,663,646	3,581,310
役員退職慰労引当金	436	581
特別法上の準備金	446,581	421,408
価格変動準備金	446,581	421,408
繰延税金負債	21,083	167,638
負ののれん	1,877	497
負債の部合計	297,148,258	288,945,358
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	751,066	1,159,491
株主資本合計	8,754,922	9,163,347
社会・地域貢献基金	15,162	29,701
社会・地域貢献基金評価差額金	56	132
その他有価証券評価差額金	△ 11,954	423,606
繰延ヘッジ損益	△ 12,974	8,069
評価・換算差額等合計	△ 24,928	431,676
少数株主持分	959	1,104
純資産の部合計	8,746,172	9,625,962
負債及び純資産の部合計	305,894,430	298,571,321

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	19,961,705	18,773,630
郵便事業収益	1,835,096	1,884,158
銀行事業収益	2,486,006	2,205,529
生命保険事業収益	15,533,433	14,590,746
その他経常収益	107,168	93,195
経常費用	19,131,180	17,766,488
業務費	16,413,691	15,140,010
人件費	2,372,296	2,372,269
減価償却費	212,164	219,298
その他経常費用	133,029	34,909
社会・地域貢献基金運用収益	40	117
社会・地域貢献基金運用収入	40	118
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	830,565	1,007,260
特別利益	125,224	28,445
固定資産処分益	1,800	168
償却債権取立益	63	53
特別法上の準備金戻入額	112,420	25,173
価格変動準備金戻入額	112,420	25,173
その他の特別利益	10,940	3,051
特別損失	20,798	13,212
固定資産処分損	8,540	4,625
減損損失	2,655	6,343
その他の特別損失	9,602	2,242
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394
税金等調整前当期純利益	659,077	728,098
法人税、住民税及び事業税	277,359	325,310
法人税等調整額	△ 41,130	△ 35,825
法人税等合計	236,229	289,484
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	54	△ 11,607
当期純利益	422,793	450,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
前期末残高	347,695	751,066
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	422,793	450,220
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
当期変動額合計	403,370	408,425
当期末残高	751,066	1,159,491
株主資本合計		
前期末残高	8,351,551	8,754,922
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	422,793	450,220
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
当期変動額合計	403,370	408,425
当期末残高	8,754,922	9,163,347
社会・地域貢献基金		
前期末残高	4,259	15,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,902	14,538
当期変動額合計	10,902	14,538
当期末残高	15,162	29,701
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	—	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	76
当期変動額合計	56	76
当期末残高	56	132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 49,658	△ 11,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,704	435,560
当期変動額合計	37,704	435,560
当期末残高	△ 11,954	423,606
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△ 12,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,974	21,044
当期変動額合計	△ 12,974	21,044
当期末残高	△ 12,974	8,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 49,658	△ 24,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,729	456,605
当期変動額合計	24,729	456,605
当期末残高	△ 24,928	431,676
少数株主持分		
前期末残高	5,280	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,321	144
当期変動額合計	△ 4,321	144
当期末残高	959	1,104
純資産合計		
前期末残高	8,311,433	8,746,172
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	422,793	450,220
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,367	471,365
当期変動額合計	434,738	879,790
当期末残高	8,746,172	9,625,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,077	728,098
減価償却費	212,164	219,298
減損損失	2,655	6,343
支払備金の増減額	277,421	△ 33,801
責任準備金の増減額	△ 5,934,141	△ 5,384,121
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357	21,483
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394
のれん償却額	809	25
負ののれん償却額	△ 18,190	△ 1,645
持分法による投資損益 (△は益)	714	△ 17
貸倒引当金の増減 (△)	△ 594	1,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 890	549
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 103,540	△ 82,336
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 41	145
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 112,420	△ 25,173
受取利息及び受取配当金	△ 1,649,925	△ 1,617,928
支払利息	6,407	3,121
資金運用収益	△ 2,309,794	△ 2,066,085
資金調達費用	657,022	447,718
有価証券関係損益 (△)	99,211	4,965
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	396,979	△ 41,177
為替差損益 (△は益)	550	△ 309
固定資産処分損益 (△は益)	6,740	4,377
貸出金の純増 (△) 減	△ 282,128	8,521
貯金の純増減 (△)	△ 4,326,618	△ 1,628,960
預託金の償還による収入	12,000,000	6,700,000
借入金の純増減 (△)	△ 12,000,000	△ 6,700,000
譲渡性預け金の純増 (△) 減	514,000	2,220,000
コールローン等の純増 (△) 減	3,708,044	△ 267,331
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 725,786	△ 1,769,836
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	804,770	5,431,246
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,581	4,011
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 225	14
資金運用による収入	2,387,091	2,227,579
資金調達による支出	△ 744,332	△ 384,429
その他	△ 351,658	△ 234,459
小計	△ 6,521,774	△ 1,914,619
利息及び配当金の受取額	1,888,962	1,778,815
利息の支払額	△ 6,603	△ 3,137
契約者配当金の支払額	△ 396,351	△ 397,653
法人税等の支払額	△ 496,971	△ 245,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,532,739	△ 782,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 34,180,058	△ 30,031,989
コールローンの償還による収入	34,508,486	30,138,358
買入金銭債権の取得による支出	△ 34,588	△ 3,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970	—
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減(△)	105,671	△ 57,869
有価証券の取得による支出	△ 83,218,490	△ 82,058,520
有価証券の売却による収入	16,535,645	12,029,991
有価証券の償還による収入	67,780,540	68,731,420
金銭の信託の増加による支出	△ 1,034,037	△ 60,902
金銭の信託の減少による収入	1,380,895	816,726
貸付けによる支出	△ 2,971,384	△ 2,668,856
貸付金の回収による収入	4,547,466	4,750,081
有形固定資産の取得による支出	△ 115,485	△ 57,894
有形固定資産の売却による収入	6,366	903
無形固定資産の取得による支出	△ 52,740	△ 104,781
少数株主からの株式取得による支出	△ 1,718	△ 4,570
関連会社株式の取得による支出	△ 1,200	—
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	154	5,844
その他	△ 62,276	166,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,283,214	1,591,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	16,140	2,045
借入金の返済による支出	△ 19,350	△ 23,314
配当金の支払額	△ 8,520	△ 27,256
少数株主への配当金の支払額	△ 8	—
少数株主からの払込による収入	—	121
その他	△ 1,694	△ 1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,432	△ 49,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,262,381	759,480
現金及び現金同等物の期首残高	8,660,443	6,398,062
現金及び現金同等物の期末残高	6,398,062	7,157,542

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 このうち、JPエクスプレス株式会社については、第三者割当増資の全額を引き受けたことから、当連結会計年度より関連会社から異動し、連結子会社としております。 なお、株式会社ディーエムリーディングは、JPビズメール株式会社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 22 号平成 20 年 5 月 13 日公表分)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2 社 株式会社ANA&JPエクスプレス SDPセンター株式会社 なお、JPエクスプレス株式会社は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結の子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 3月末日 14社
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
(6) 賞与引当金の計上基準	<p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
(7) 退職給付引当金の計上基準	<p>① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成 20 年 7 月 31 日公表の「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 19 号）を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
(9) 外貨建資産・負債の換算基準	<p>外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
(10) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p>
	<p>② 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
(11) 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
	<p>② 連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。</p>
	<p>③ 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) (ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 ④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されている ものであります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生原因に応じて 5 年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。

(追加情報)

	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
(金融商品に関する会計基準)	当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 950 百万円を含んでおります。	
2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 3,309,375 百万円であります。	
3 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。	
4 有形固定資産の減価償却累計額	463,864 百万円
5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前連結会計年度末現在高	2,760,430 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	397,653 百万円
利息による増加等	21,483 百万円
年金買増しによる減少	690 百万円
契約者配当準備金繰入額	294,394 百万円
当連結会計年度末現在高	2,677,965 百万円
6 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成 17 年法律第 101 号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 85,186,368 百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,931,741 百万円、価格変動準備金 420,622 百万円を積み立てております。	
7 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は 3,237 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ 294,394 百万円を繰り入れております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第 11 条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 取締役会	普通株式	27,256	181.71	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	8,012,842 百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 1,080,000 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	224,700 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える預け金	— 百万円
現金及び現金同等物	7,157,542 百万円
2 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金資産に係るものは 10,902 百万円であります。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理（ALM）を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などです。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産（債券）の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、先物外国為替取引又は為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利及び為替の変動リスクに晒されています。

金利リスクに対するヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しています。

為替変動リスク・ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しています。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理体制などの協議を行っています。

市場リスク・信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるV a R（バリュー・アット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額）等により計測しています。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しています。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、V a Rにより信用リスク量を定量的に計測・管理しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、V a Rにより市場リスク量を定量的に計測・管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,012,842	8,012,842	—
(2) コールローン	615,538	615,538	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	3,295,301	3,295,301	—
(4) 買入金銭債権	132,141	132,141	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	196	196	—
(6) 金銭の信託 (*2)	1,205,898	1,205,898	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	165,521,391	169,551,298	4,029,907
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839
その他有価証券	56,903,779	56,903,779	—
(8) 貸出金	20,283,133		
貸倒引当金 (*3)	△ 198		
	20,282,934	21,363,991	1,081,057
(9) 預託金	2,000,000	2,000,000	—
資産計	294,238,643	300,245,447	6,006,804
(1) 貯金	174,787,787	175,206,683	418,895
(2) 債券貸借取引受入担保金	7,265,185	7,265,185	—
(3) 借入金	2,001,240	2,001,241	1
負債計	184,054,213	184,473,110	418,896
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	208	208	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,772)	(2,772)	—
デリバティブ取引計	(2,563)	(2,563)	—

(* 1) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(* 2) 「資産(6)金銭の信託」には、社会・地域貢献基金資産に含まれる金銭の信託を含んでおります。

(* 3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(* 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 預託金

短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金、(3) 借入金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年を超える借入金については、元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約等）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	141,103
その他	10
合計	141,113

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,534,081	—	—	—	—	—
コールローン	615,538	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保 証金	3,295,301	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,440	27,993	11,953	3,347	1,766	84,640
有価証券						
満期保有目的の債券	22,198,705	47,218,461	30,904,356	29,772,802	24,257,130	11,169,935
責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411
その他有価証券のう ち満期があるもの	15,876,632	14,103,752	8,837,966	4,322,517	7,904,051	4,788,467
貸出金	3,570,453	3,006,065	3,122,845	2,470,716	3,057,825	5,055,226
預託金	2,000,000	—	—	—	—	—
合計	58,040,575	69,695,233	52,169,247	44,784,034	39,998,821	25,795,681

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	93,267,106	13,432,696	7,747,545	13,491,067	46,849,371	—
債券貸借取引受 入担保金	7,265,185	—	—	—	—	—
借入金	2,000,952	288	—	—	—	—
合計	102,533,244	13,432,984	7,747,545	13,491,067	46,849,371	—

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	144,696,823	148,359,460	3,662,637
	地方債	6,545,604	6,758,726	213,122
	社債	8,369,519	8,574,818	205,299
	その他	22,129	26,744	4,615
	小計	159,634,077	163,719,750	4,085,673
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	4,975,618	4,925,970	△ 49,647
	地方債	474,343	470,389	△ 3,954
	社債	437,352	435,188	△ 2,164
	その他	—	—	—
	小計	5,887,314	5,831,548	△ 55,766
合計		165,521,391	169,551,298	4,029,907

3. 責任準備金対応債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	28,896,176	29,810,465	914,288
	地方債	1,734,993	1,780,379	45,385
	社債	1,808,055	1,836,365	28,310
	その他	—	—	—
	小計	32,439,225	33,427,210	987,984
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	3,753,707	3,661,792	△ 91,914
	地方債	74,685	74,454	△ 230
	社債	1,000	1,000	△ 0
	その他	—	—	—
	小計	3,829,392	3,737,247	△ 92,144
合計		36,268,618	37,164,458	895,839

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	125	123	2
	債券	39,076,412	38,510,998	565,413
	国債	29,978,674	29,617,067	361,607
	地方債	1,472,565	1,436,614	35,950
	短期社債	—	—	—
	社債	7,625,172	7,457,317	167,855
	その他	4,169,033	4,073,744	95,288
	小計	43,245,571	42,584,867	660,704
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	16,508	19,186	△ 2,678
	債券	12,315,675	12,323,056	△ 7,380
	国債	11,222,831	11,227,122	△ 4,290
	地方債	115,190	115,548	△ 357
	短期社債	364,959	364,959	—
	社債	612,694	615,426	△ 2,732
	その他	3,430,766	3,455,271	△ 24,505
	小計	15,762,950	15,797,514	△ 34,564
合計		59,008,521	58,382,381	626,139

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	2,690,177	2,691,369	1,192
合計	2,690,177	2,691,369	1,192

（売却の理由）金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）第 282 項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	1,867,517	7,592	1
合計	1,867,517	7,592	1

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	31	1	1
債券	7,272,277	13,297	1,385
国債	7,268,380	13,288	1,371
社債	3,897	8	14
その他	260,657	2,288	26,710
合計	7,532,966	15,587	28,097

（金銭の信託関係）

当連結会計年度（平成 22 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え るもの (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	1,205,898	1,122,642	83,255	128,298	△ 45,042

（注 1）社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

（注 2）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 3,506,180 百万円
年金資産	11,853 百万円
未積立退職給付債務	△ 3,494,327 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 83,712 百万円
未認識過去勤務債務	△ 3,270 百万円
連結貸借対照表計上額純額	△ 3,581,310 百万円
退職給付引当金	△ 3,581,310 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
勤務費用	116,389 百万円
利息費用	60,628 百万円
期待運用収益	△ 238 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 197 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,863 百万円
退職給付費用	172,718 百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
割引率	1.6~2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8~14 年
数理計算上の差異の処理年数	8~14 年

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	64,165 円 72 銭
1 株当たり当期純利益金額	3,001 円 47 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(追加情報)

重要な連結子会社の解散

連結子会社である郵便事業株式会社は、平成 21 年 12 月 24 日及び平成 22 年 1 月 29 日の取締役会決議、日本通運株式会社との間で平成 21 年 12 月 24 日に締結された基本合意書、日本通運株式会社との間で平成 22 年 1 月 29 日に締結された詳細契約に基づき、両社の宅配便事業の統合に関し、お客様へのサービスレベルを維持し宅配便事業の強固な経営基盤を構築するために、その子会社である J P エクスプレス株式会社の資産を郵便事業株式会社に承継した上で、J P エクスプレス株式会社を解散し清算することとしました。

1. 解散する連結子会社の概要

名称	J P エクスプレス株式会社
所在地	東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 白金 郁夫
事業内容	宅配便事業及び附帯事業
資本金	25,000 百万円
設立年月日	平成 20 年 6 月 2 日
大株主及び持分比率	郵便事業株式会社 86%、日本通運株式会社 14%

2. 解散の日程

平成 22 年 7 月 1 日	J P エクスプレス株式会社から郵便事業株式会社への承継の効力発生
平成 22 年 7 月以降速やかに	J P エクスプレス株式会社の解散

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	13,935	46,066
未収入金	101,253	162,423
有価証券	—	8,400
たな卸資産	1,014	1,239
短期貸付金	110	110
前払費用	62	86
その他	147	533
貸倒引当金	△ 29	△ 25
流動資産合計	116,493	218,834
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	43,377	41,375
構築物（純額）	791	737
機械装置（純額）	559	681
車両運搬具（純額）	128	79
工具器具備品（純額）	40,148	31,614
土地	94,465	93,685
建設仮勘定	308	145
有形固定資産合計	179,779	168,320
無形固定資産		
ソフトウェア	28,366	25,659
その他	1,204	1,972
無形固定資産合計	29,571	27,631
投資その他の資産		
関係会社株式	9,194,774	9,194,874
長期前払費用	122	228
破産更生債権等	82	86
その他	121	110
貸倒引当金	△ 82	△ 86
投資その他の資産合計	9,195,019	9,195,214
固定資産合計	9,404,370	9,391,165
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	4,395	15,504
社会・地域貢献基金資産合計	4,395	15,504
資産合計	9,525,259	9,625,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	31,370	15,311
未払法人税等	68,334	131,610
未払消費税	823	1,528
未払費用	1,332	3,149
賞与引当金	2,290	2,299
その他	599	793
流動負債合計	104,750	154,693
固定負債		
退職給付引当金	1,238,286	1,165,196
役員退職慰労引当金	73	69
公務災害補償引当金	27,586	26,460
繰延税金負債	6,208	12,176
その他	1,240	1,584
固定負債合計	1,273,394	1,205,487
負債合計	1,378,144	1,360,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128,039	231,633
利益剰余金合計	128,039	231,633
株主資本合計	8,131,895	8,235,489
社会・地域貢献基金	15,162	29,701
社会・地域貢献基金評価差額金	56	132
純資産合計	8,147,114	8,265,323
負債純資産合計	9,525,259	9,625,504

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	19,695	16,490
関係会社受取配当金	41,341	84,543
受託業務収益	83,467	84,615
貯金旧勘定交付金	97,732	73,008
医業収益	23,193	23,190
宿泊事業収益	37,668	35,238
営業収益合計	303,099	317,087
営業費用		
受託業務費用	83,307	69,817
医業費用	28,253	28,964
宿泊事業費用	42,871	38,447
管理費	41,493	35,517
営業費用合計	195,925	172,747
営業利益	107,173	144,339
営業外収益		
受取賃貸料	3,143	3,157
その他	914	857
営業外収益合計	4,058	4,015
営業外費用		
支払利息	134	17
賃貸費用	961	897
その他	255	378
営業外費用合計	1,352	1,293
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	40	118
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	40	117
経常利益	109,919	147,179
特別利益		
固定資産売却益	19	—
退職共済年金負担金戻入益	3,922	—
損害賠償損失引当金戻入益	—	246
固定資産受贈益	—	111
その他	12	7
特別利益合計	3,954	366
特別損失		
固定資産除却損	3,988	154
減損損失	2,358	2,879
その他	590	248
特別損失合計	6,937	3,281
税引前当期純利益	106,936	144,263
法人税、住民税及び事業税	△ 6,525	△ 7,041
法人税等調整額	4,436	5,915
法人税等合計	△ 2,089	△ 1,125
当期純利益	109,026	145,389

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,435	128,039
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	109,026	145,389
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
当期変動額合計	89,603	103,594
当期末残高	128,039	231,633
株主資本合計		
前期末残高	8,042,291	8,131,895
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	109,026	145,389
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
当期変動額合計	89,603	103,594
当期末残高	8,131,895	8,235,489
社会・地域貢献基金		
前期末残高	4,259	15,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,902	14,538
当期変動額合計	10,902	14,538
当期末残高	15,162	29,701
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	—	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	76
当期変動額合計	56	76
当期末残高	56	132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,046,551	8,147,114
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	109,026	145,389
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,959	14,615
当期変動額合計	100,563	118,209
当期末残高	8,147,114	8,265,323

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物： 2 年 ～ 50 年 その他： 2 年 ～ 60 年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成 20 年 7 月 31 日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 19 号）を適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。</p>

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (5) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。 (3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
(損益計算書関係) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「固定資産受贈益」は 12 百万円であります。	

(5) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
1 担保に供している資産	
投資その他の資産	45 百万円
その他(国債)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものであります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	37,727 百万円
3 関係会社に対する資産	
未収入金	158,215 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
関係会社との取引	
営業収益	
受託業務収益	84,298 百万円
貯金旧勘定交付金	73,008 百万円
営業外収益	
受取賃貸料	3,109 百万円

(退職給付関係)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 35,030 百万円
未積立退職給付債務	△ 35,030 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 283 百万円
退職給付引当金	△ 35,314 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
勤務費用	1,976 百万円
利息費用	572 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 35 百万円
退職給付費用	2,513 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 整理資源関係

(1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
整理資源に係る退職給付債務	△ 1,083,953 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 42,834 百万円
整理資源に係る退職給付引当金	△ 1,126,788 百万円

(2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
利息費用	20,127 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,448 百万円
整理資源に係る退職給付費用	18,678 百万円

(3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

3. 恩給負担金関係

(1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△ 2,918 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 174 百万円
恩給負担金に係る退職給付引当金	△ 3,093 百万円

(2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
利息費用	39 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5 百万円
恩給負担金に係る退職給付費用	34 百万円

(3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。